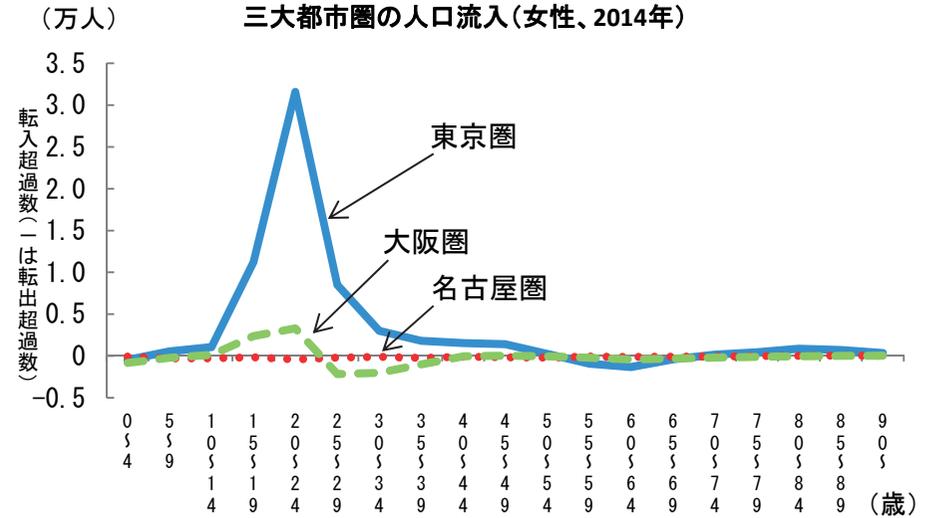
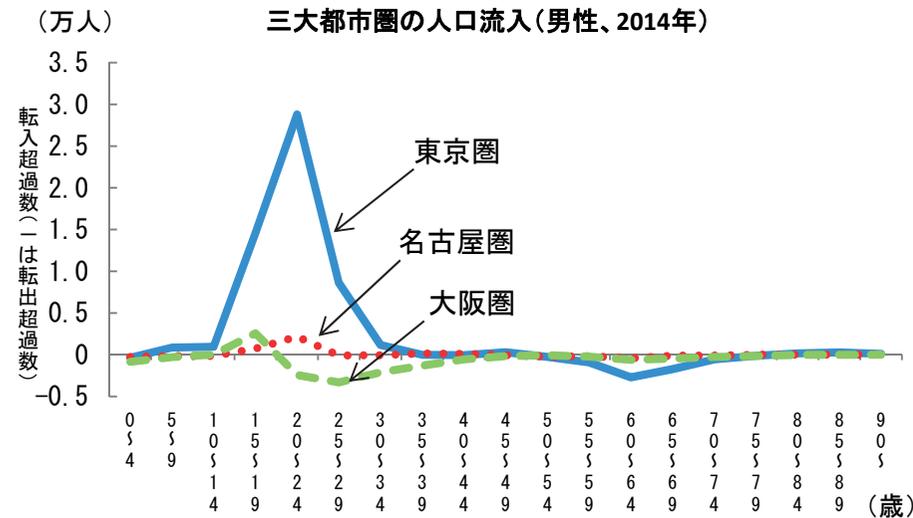
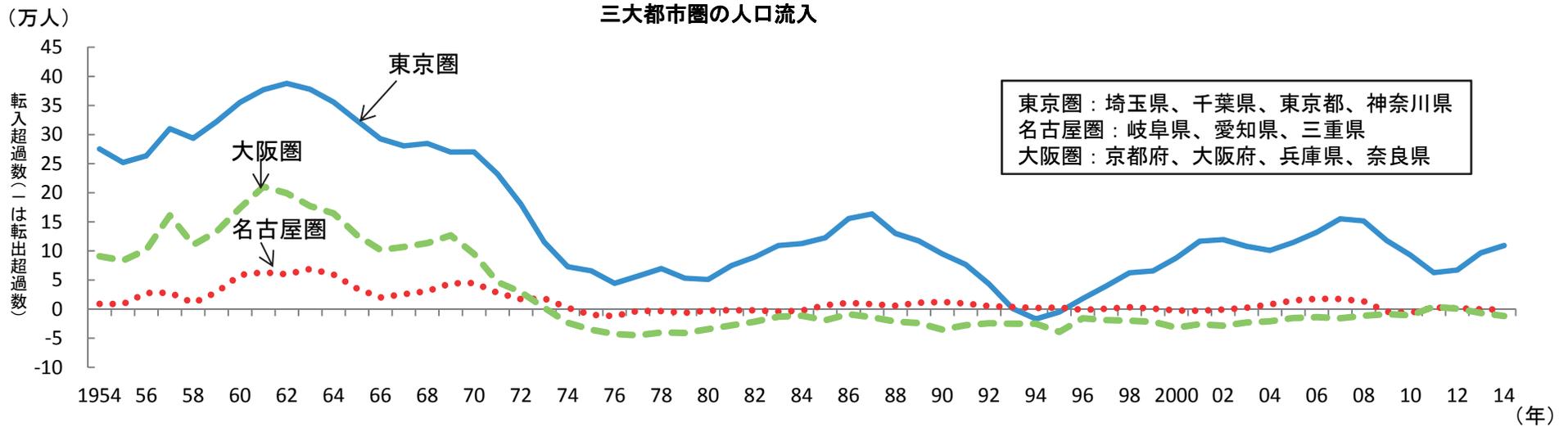


第4章 人口減少下における地域経済の在り方 —人口動態の動向と労働供給の制約—

- 東京圏の人口流入は、2011年以降、拡大傾向にある。
- 大学や大企業の集積を背景として、男女ともに若年層が東京圏に集中する傾向にある。

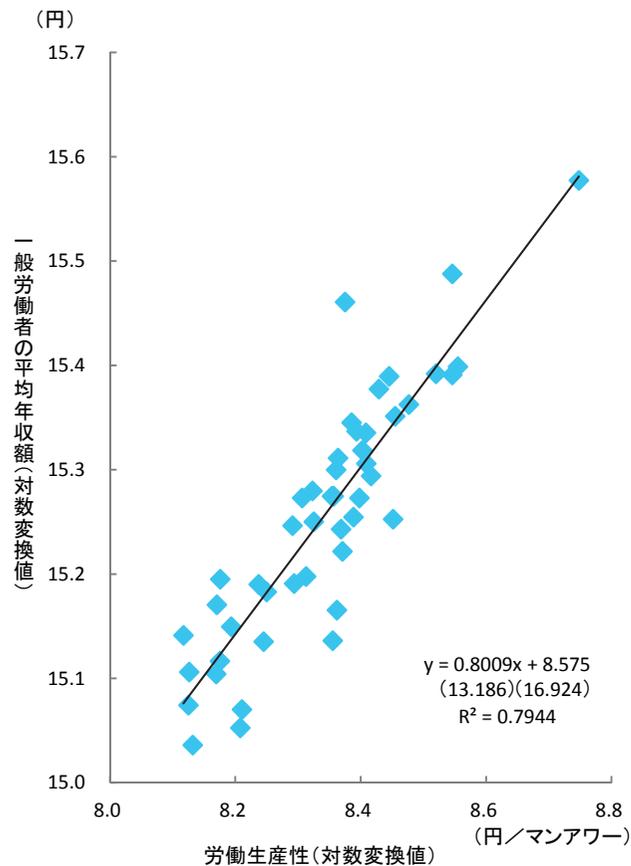


資料出所 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

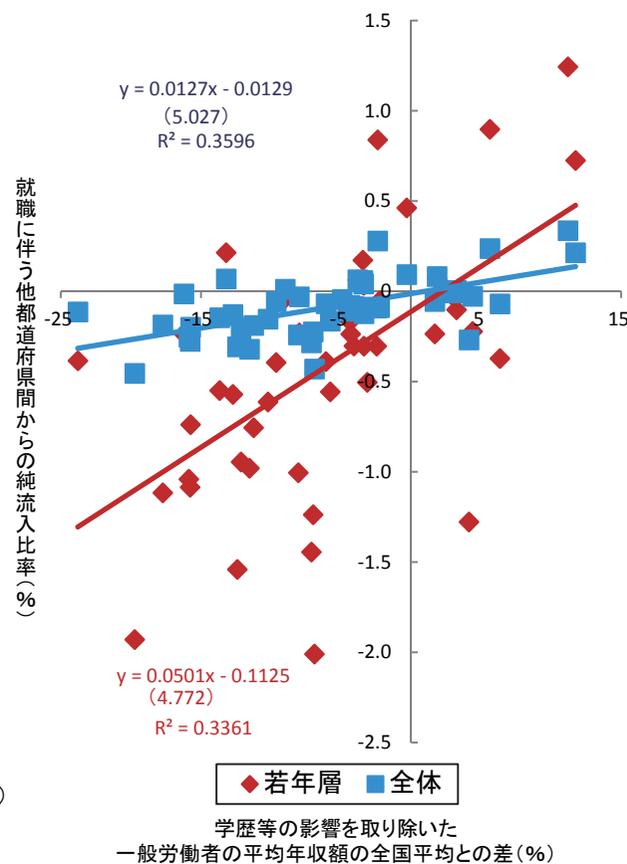
第4章 人口減少下における地域経済の在り方 —地域における経済の好循環に向けた課題①—

- 労働生産性の高い地域は、年収、すなわち賃金水準も高い傾向にあり、より賃金水準の高い地域に向かって就職に伴う人口移動が生じる傾向にある。
- 人口が集積し、人口密度が高い地域ほど、労働生産性の水準が高いという関係がみられる。地域経済の成長のためにも、労働生産性を上昇させるための取組が重要となる。

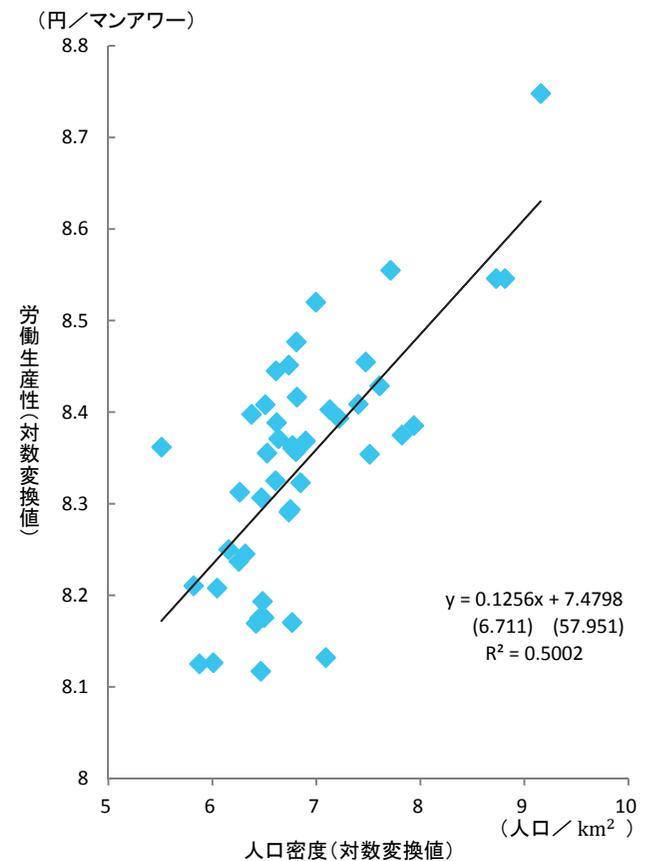
労働生産性と一般労働者の平均年収額の関係



一般労働者の平均年収額と就職に伴う
都道府県間移動の関係



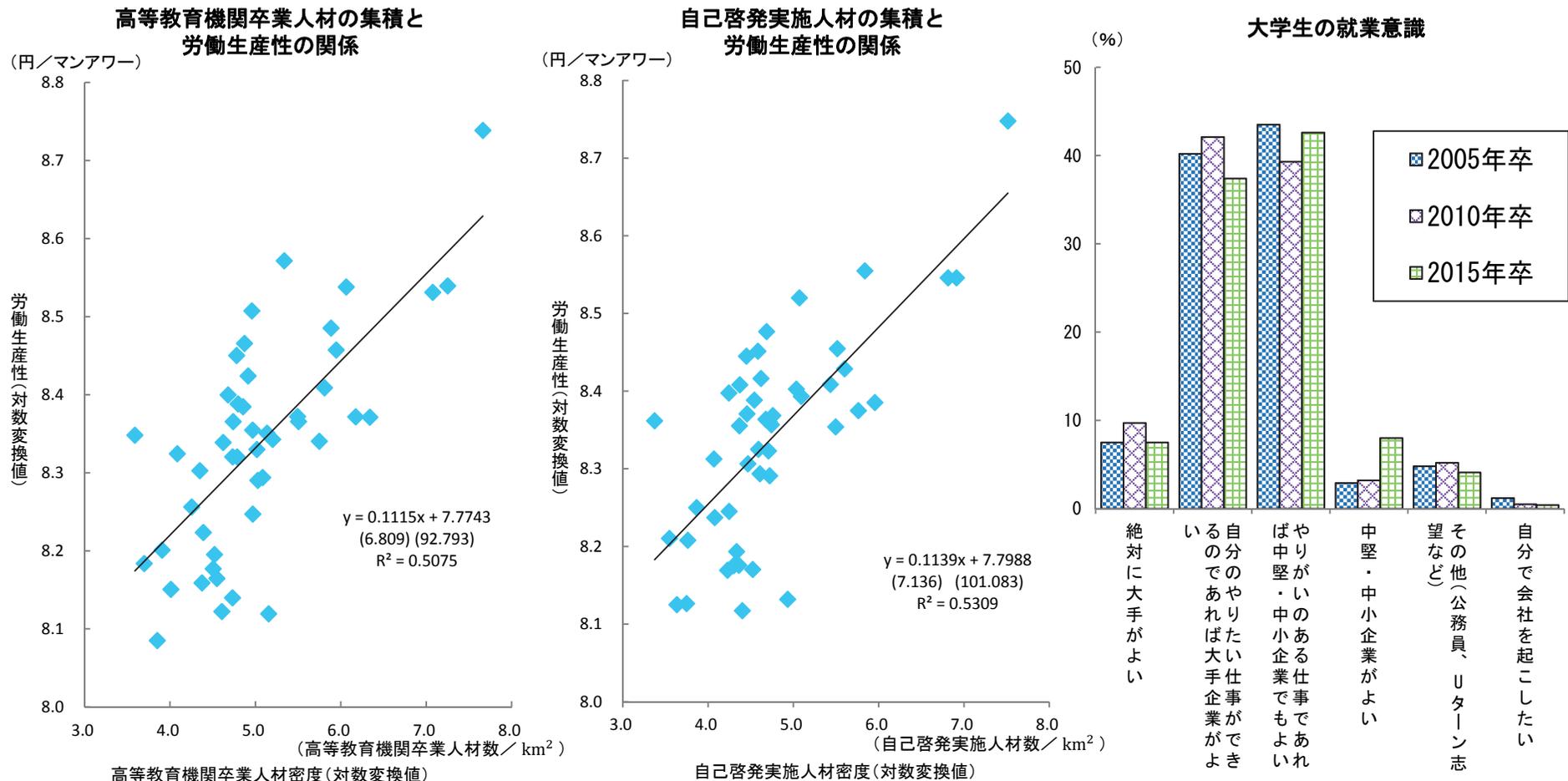
人口密度と労働生産性の関係



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」、「賃金構造基本統計調査」、内閣府「県民経済計算」、総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」、「平成24年就業構造基本調査」、「人口推計」、「地域別統計データベース」より推計

第4章 人口減少下における地域経済の在り方 —地域における経済の好循環に向けた課題②—

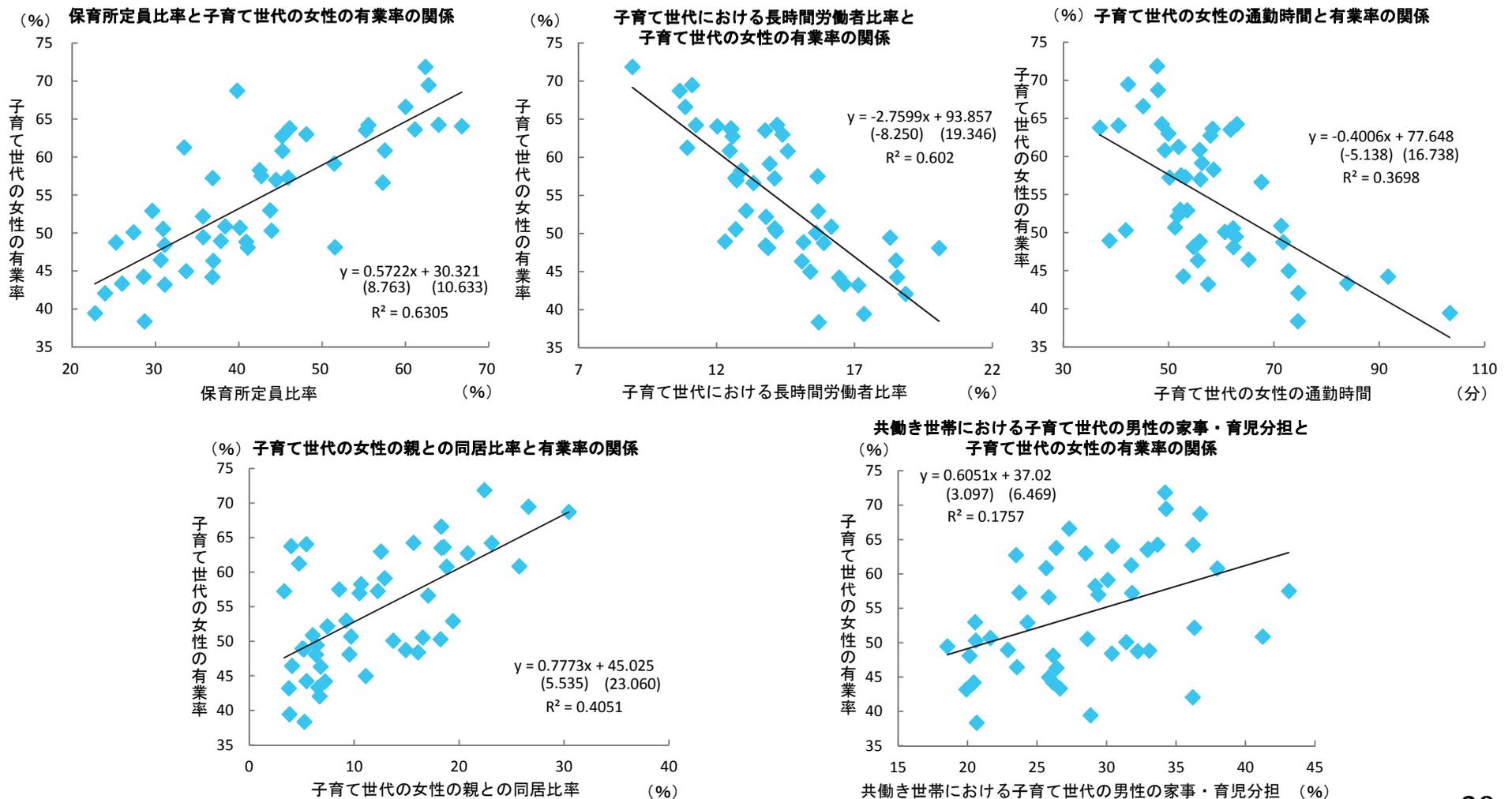
- 労働生産性の上昇は、人口や事業所の集積のほか、人材（例えば高専・大学等で高等教育を受けた者や自己啓発を行っている者）の集積等との間に相関関係が認められ、これらの「集積のメリット」を働かせることが重要である。
- こうした人材の層を厚くするため、魅力ある雇用や雇用環境の整備が求められる。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査（地方調査）」、内閣府「県民経済計算」、総務省統計局「平成22年国勢調査」「平成24年就業構造基本調査」
「地域別統計データベース」より推計（左図）（中央図）
マイナビ（株）「マイナビ大学生就職意識調査」（右図）

第4章 人口減少下における地域経済の在り方 —地域における経済の好循環に向けた課題③—

- 「人口減少時代」においては、これまで労働市場に参入していない人々の就労意欲を引き出し、労働参加を促すための取組が求められる。
- 就業希望を持つ女性の多くが「出産・育児のため」に求職活動を行っておらず、子育て世代の女性の就労を促進するには、保育所定員の充実や長時間労働の抑制など、育児と就業の両立可能な環境を整備することが重要である。



資料出所 厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」、総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」「平成23年社会生活基本調査」「人口推計」より推計